

第16問 証拠保全手続に関する次のアからオまでの記述のうち、誤っているものの組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

ア 裁判所は、訴訟の係属中に証拠保全の必要があると認める場合であっても、職権で証拠保全の決定をすることはできない。

イ 証拠保全の申立てを却下した決定に対しては、不服を申し立てることができる。

ウ 証拠保全の手続において尋問をした証人について、当事者が更に口頭弁論における当該証人の尋問の申出をした場合、裁判所は、その尋問をしなければならない。

エ 証拠保全の申立ては、相手方を指定することができない場合においても、することができる。

オ 訴え提起後における証拠保全の申立ては、最初の口頭弁論の期日が指定されない間、かつ、事件が弁論準備手続又は書面による準備手続に付される前においては、受訴裁判所にしなければならない。

- 1 アイ          2 アオ          3 イウ          4 ウエ          5 エオ